「テレワーク・在宅勤務関連ソリューション市場の最新動向と将来展望」を販売開始

報道関係者各位

平成２３年８月１５日
株式会社クロス・マーケティング
（東証マザーズ 3629）

「テレワーク・在宅勤務関連ソリューション市場の最新動向と将来展望」を販売開始

～関連市場の動向と影響 ビデオ会議／Web会議、SaaS、ユニファイドコミュニケーション、クラウドビジネス、住宅設備～

■■ 要約 ■■

マーケティングリサーチを行う株式会社クロス・マーケティング（代表取締役社長 五十嵐幹 東京都中央区）は、エレクトロニクス・ITと医薬・医療・バイオ分野を中心に様々な調査を行っている株式会社シード・プランニング（代表取締役 梅田佳夫 東京都台東区）が提供する「テレワーク・在宅勤務関連ソリューション市場の最新動向と将来展望」を販売開始しました。

詳細URL：http://www.cross-shop.jp/products/detail.php?product_id=629

■■ 商品概要 ■■

◇テレワーク・在宅勤務の最新動向と関連ソリューションの市場規模、今後の普及予測、促進要因、阻害要因
◇関連ソリューションの分類と市場規模予測（2015年）
◇参入事業者のサービス概要、震災対応、停電対応と復興支援
◇関連市場の動向と影響 ビデオ会議／Web会議、SaaS、ユニファイドコミュニケーション、クラウドビジネス、住宅設備 等

近年、子育て・介護支援、女性や障害者の雇用支援、生産性の向上等のため、働く人がオフィスに集合して業務をするのではなく、自宅または自宅付近のサテライトオフィスで仕事をする「テレワーク」の普及が、国として取り組まれるとともに、一部の企業で導入されています。

東日本大震災の影響により、計画停電や節電、交通機関の混乱等の理由により、以前からテレワーク導入を検討していた企業を中心に、「テレワーク」の導入が増加すると考えられています。現在、企業のテレワーク導入にむけた問い合

わせが「テレワーク相談センター」や各ソリューションベンダー等へ急増しています。この動きは、BCP（事業継続計画）の一環とともに、今後の景気動向をにらんだコスト削減意向も背景にあるようです。

国内では、ブロードバンドの普及、映像を活用したコミュニケーションツールやセキュリティツールの進化により、テレワーク関連ソリューションは整っています。しかし、「テレワーク」の導入はコストやセキュリティ面でハードルが高そうというイメージから、導入したくても足踏みする企業はまだまだ多い状態です。本調査資料は、現在のテレワーク関連ソリューションを整理・分類することで、企業の規模や用途にあった導入しやすいシステムを紹介するとともに、市場規模や将来予測、課題抽出をすることにより、参入各社がテレワーク市場を俯瞰し、今後の普及に向けての参考資料となることを目的としています。

■■ 資料目次 ■■

I. 総括

テレワーク・在宅勤務関連ソリューションの市場動向まとめ

II. 調査結果

1.テレワーク関連ソリューションについて

（1） テレワーク関連のソリューションの定義
（2） ソリューションの分類について

2.テレワーク関連ソリューションの導入効果と課題

（1） 期待される導入効果
（2） 導入における課題と解決

3.事業者ヒアリングによる市場動向

4.国内テレワークソリューションの市場規模推計2010年～2015年

（1） 市場規模推計の前提と範囲
（2） 市場規模推計2010年～2015年
（3） 企業の規模別テレワークソリューションの導入傾向

5.参入事業者各社のサービス分類

6.テレワーク対応住宅について

7.参入事業者の東日本大震災対応、復興支援

III. 企業動向

1.企業動向掲載リスト

2.企業個票

(1)　CSK Winテクノロジ
(2)　Google Inc.
(3)　NTTアイティ
(4)　NTTコミュニケーションズ
(5)　NTTソフトウェア
(6)　コクヨファニチャー
(7)　コニカミノルタビズコム
(8)　シトリックス・システム・ジャパン
(9)　ソフトイーサ
(10)　パナソニック ソリューションテクノロジー
(11)　ブックマークス
(12)　ホロンテクノロジー
(13) ライフネス
(14) 沖電気工業
(15) 三技協
(16) 大和ハウス工業
(17)　東洋システム開発
(18) 日本マイクロソフト
(19) 日本アバイア
(20) 日本IBM
(21) 日本ユニシス
(22) 日本リージャス
(23) 日本電気
(24) 日立ソリューションズ
(25) 富士通ワイエフシー

IV. テレワークについて

1.テレワーク人口の拡大と政府の取組

(1)　テレワーク推進のロードマップ
(2)　総務省のテレワークシステム実証実験
(3)　テレワークセンター実証実験（平成21年度国土交通省）

2.海外におけるテレワークの現状

(1)　米国
(2)　ヨーロッパ
(3)　韓国

3.企業におけるテレワーク導入の最近の動向と事例

(1)　企業におけるテレワーク導入の実態
(2)　テレワークの実施の目的と課題

（3）　テレワーク企業導入事例：NTTデータ
（4）　震災以降の新たな動き

4.テレワーク関連市場の拡大と今後の課題

（1）　市場セグメント
（2）　グリーンテレワークの市場形成の方向性と課題

5.市場形成・拡大の方向性と課題

V. 参考データ

1.映像コミュニケーション市場規模動向

（1）　ビデオ会議国内市場
（2）　Web会議国内市場
（3）　音声会議国内市場

2.クラウドコンピューティング

3.会社企業数の推移

4.クラウドとユニファイドコミュニケーションの動向

■■ 商品詳細 ■■

商 品 名：テレワーク・在宅勤務関連ソリューション市場の最新動向と将来展望
発 刊 日：2011年7月15日
発 行：株式会社シード・プランニング
販 売：株式会社クロス・マーケティング
判 型：A4 / 193ページ
頒 価：
■製本版 147,000円（本体価格140,000円、消費税7,000円）
■CD-ROM版 147,000円（本体価格140,000円、消費税7,000円）
■製本＋CD-ROM 189,000円（本体価格180,000円、消費税9,000円）
※別途送料500円

詳細URL：http://www.cross-shop.jp/products/detail.php?product_id=629

【お申し込み方法】
上記URLよりお申し込みください。

【お支払い方法】
法人様・・銀行振込みの後払いとなります。
商品と同封、または別送にて請求書と納品書をお送りいたしますので、振込み
期日までに指定口座へお振込みください。

個人様・・銀行振込みの前払いとなります。
お申し込み後に請求書をお送りいたします。
ご入金が確認されましてから、商品を発送いたします。

■■株式会社クロス・マーケティングについて■■

株式会社クロス・マーケティングは、国内130万人超の大規模モニターを軸に、生活者の「生」の声を主にインターネットを活用して収集するマーケティングリサーチ会社です。
生活者の嗜好の多様化や、商品サイクルの短期化に対応するため、ネットリサーチの優位性である「スピード」「コスト」に加え、「品質」を最大限に重視したリサーチサービスを展開しています。
調査企画から設計、実査、集計・分析レポートまで、マーケティングリサーチに関するあらゆるサービスをトータルにサポートいたします。

■■株式会社クロス・マーケティング会社概要■■

名称：株式会社クロス・マーケティング
本社所在地：東京都中央区銀座8丁目15番2号銀座COMビル6Ｆ
代表者：代表取締役社長 五十嵐 幹
設立：2003年4月
URL：http://www.cross-m.co.jp/

■■ 本件に関するお問い合わせ先 ■■

株式会社クロス・マーケティング
Cross Shop 販売窓口担当
Tel： 03-3549-1319
Fax： 03-5565-5458
Mail： cs-info@cross-m.co.jp
Facebook：http://www.facebook.com/pages/Cross-Shop/164004066984033
twitter：http://twitter.com/cross_CS

Generated by ぷれりりプレスリリース
https://www.prerele.com